

## 巻頭言

## 協同組合運動の常設センターの発足を祝す

増田 佳昭（滋賀県立大学名誉教授・立命館大学経済学部招聘教授）

この4月に協同組合間の連携、政策提言と広報、教育研究のための組織として、一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA）が発足した。日本における協同組合運動のセンターが確固たる法人組織として発足したことは画期的なことだと思う。

ずいぶん昔のことだが、1994年ころに、くらしと協同の研究所で協同組合間協同の研究会が設置され、筆者も参加させてもらったのをなつかしく思い出す。日本における「協同組合間協同」の歴史は意外に長い。JCAの前身である日本協同組合連絡協議会（JJC）が、「わが国の各種協同組合運動の相互連携、国際的な協同組合運動との連携強化」を目的に設立されたのは1956年であった。

70年代に入ると、地域生協の成立・発展、生協産直を背景に、農協、生協の事業面での連携の動きが始まる。72年に全農・日生協の覚書、73年には協同組合間連携推進事務局が設置された。

80年代に入ると、協同組合間連携の理論化の動きも強まった。81年には協同組合関係の研究者、実践家によって日本協同組合学会が設立される。82年には伊東勇夫編著『協同組合間協同論』（御茶の水書房）、協同組合間連携推進事務局による『協同組合間協同の戦略的展望』（時潮社）が相次いで出版された。83年には、日生協の第1回産直調査が行われ、85年には、「協同組合間協同の推進方策」がとりまとめられた。さらに、89年には、「21世紀を展望した90年代の協同組合間連携の課題と方向」がまとめられる。そして、91年には、アジアで初めてのICA東京大会が開催さ

れることになる。80年代は、日本における協同組合提携運動の高揚期だった。

80年代末から90年代になると、都道府県レベルでの連絡組織形成の動きが進む。全国レベルの連携から地域レベルの提携へと協同組合グループの連携の幅が広がった。2012年には国際協同組合年の活動が全国で取り組まれた。

ただ、日本における協同組合提携は、運動の持続性、相互理解と目標の共有という意味で、課題があったことも確かだと思う。運動の持続性という意味では、90年代以降、全国的な運動はICA大会や国際協同組合年（IYC）などのイベント的取り組みに限られていたように思う。相互理解と目標の共有という面では、食料、農業問題をめぐる見解の違いや、TPPへの対応など、むしろ相違が目立って、協同組合としての共通目標や課題の共有が十分ではなかったと思う。

2000年代に入って以降、米日大企業ファーストの政治が強まり、人々のくらしの不安が増し、社会の安定性が急激に揺らいでいる。高齢化と人口減少、地域社会の存立危機、若者の貧困、格差の拡大、社会保障の縮小とセーフティネットの危機等々。自らのくらしを守るために自らが立ち上がらなければ、どんどん状況は悪化する。ユネスコ無形文化遺産に登録されたのは「協同組合において共通の利益を形にするという思想と実践」である。「願いをかたちにする」ための人々の運動である協同組合が、いまこそ求められている。JCAと日本の協同組合運動の発展を期待したい。